

令和2年2月10日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 小寺 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2018年度 社会福祉法人の経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2018年度の社会福祉法人の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r1/>

リサーチレポートの概要

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度から0.5ポイント低下し2.9%となった。
- 赤字^{*1}法人の割合は、前年度から4.0ポイント拡大し28.8%となった。
- サービス活動収益の規模別での比較では、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率に大きな差はみられなかったものの、収益規模が大きい法人は従事者1人当たりサービス活動収益が高く、従事者1人当たり人件費も高い傾向にあった。
- 主たる事業^{*2}別での比較では、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、保育事業主体の法人が4.2%ともっとも高かった。一方で、介護保険事業主体及び老人福祉事業主体の法人のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、それぞれ2.4%、2.2%と比較的低く、赤字割合も30%を超えていた。
- 離職率は、全体で14.3%となっており、なかでも介護保険事業主体の法人は15.9%とやや高い水準にあった。
- 改正社会福祉法（2017年施行）により責務となった「地域における公益的な取組み」の内容については、地域の交流場所の提供や相談支援など、身近な課題に関するものが多かった。

*1 経常増減差額が0円未満

*2 全体のサービス活動収益のうち50%を超える収益種別で分類